

横浜みどりアップ計画の主な事業の進捗状況について

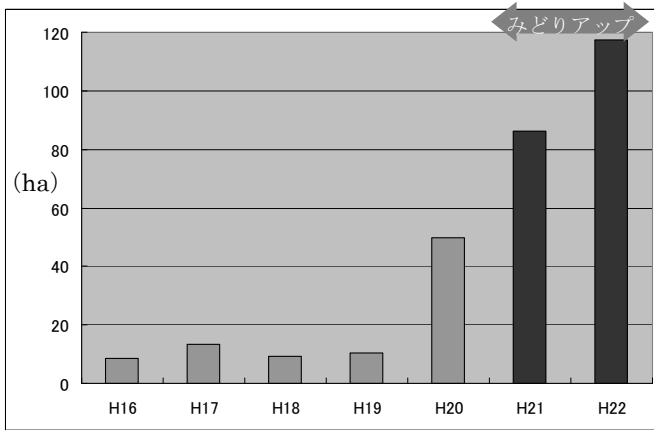
1 主な事業の進捗状況 (H21・22)

(1) 特別緑地保全地区指定等拡充事業

「緑の10大拠点」のようなまとまった規模の緑や市街地に残る斜面緑地などの貴重な緑を保全するため、多くの土地所有者の方々の協力を得ながら、特別緑地保全地区・市民の森・緑地保存地区などの地区指定を積極的に進め、**目標を上回る新規指定**をすることができました。

また、特別緑地保全地区の指定地等で、不測の事態による買収の希望などに対応しました。**みどり税**を活用することで買収希望への対応ができることが、土地所有者の方々の**安心感**につながり、**指定への協力**につながっています。

22年度までの実績	事業費 (うちみどり税)
緑地保全制度による新規指定等 : 205.3ha (目標 189.7ha) 内訳) H21 : 87.8ha H22 : 117.5ha 買取り対応 : 26.8ha	10,449 百万円 (775 百万円)



【緑地保全制度】

- 近郊緑地特別保全地区・特別緑地保全地区
- 市民の森 (ふれあいの樹林)
- 緑地保存地区・源流の森
- 地区計画緑地保全・寄附緑地等

H21・22の2か年間の実績は、計画前5か年の約10年分に相当

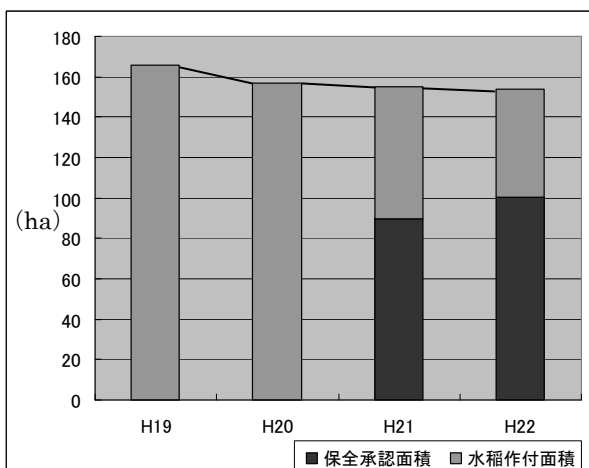
H21・22の新規指定 : 205.3ha
 計画前5か年の平均指定量 : 約20ha/年

(図) 緑地保全制度による年度ごとの新規指定等の推移

(2) 水田保全契約奨励事業

貯水機能や景観形成などの多面的機能が強く、市民共有の貴重な自然環境である水田の減少を食い止めるため、水稲耕作を10年間継続することを条件に支援を行っており、これまでに**目標を大きく上回る水田の保全**を行うことができました。さらに、積極的な働きかけを行っています。

22年度までの実績	事業費 (うちみどり税)
水田保全の承認面積 : 100.2ha 内訳) H21 : 89.5ha H22 : 10.7ha (当初の5か年目標 : 50ha)	57 百万円 (57 百万円)



(図) 水稲作付け面積と水田保全承認面積 (累計) の推移

水稲作付面積の減少傾向はH21以降、鈍化している。約2/3の水田が保全されている。

(3) 園庭・校庭の芝生化

子どもたちがのびのびと遊べる緑の環境をつくりだすために、民間の保育園・幼稚園の園庭芝生化に対して助成を行うとともに、公立の保育園や小中学校の園庭・校庭の一部芝生化を実施しました。身近なところで緑化を行うことで、市民がみどりアップの効果を実感しやすい事業と考えられます。

22年度までの実績	事業費（うちみどり税）
民間保育園・幼稚園の園庭芝生化：27園	民有地緑化助成事業 49百万円の一部 (23百万円)
公立保育園の園庭芝生化：26園 公立小中学校の校庭芝生化：14校	公共施設緑化事業 422百万円の一部 (-)



(図) 小学校の校庭芝生化の事例

2 横浜みどり税の執行状況

21年度、22年度の決算では、横浜みどり税収入よりも執行額が少なく、22年度が終了した時点で、約17億3千万円の基金残高があります。

計画の進行に伴い執行額は増加しており、23年度予算では、横浜みどり税収入と執行額がほぼ同額になります。

